

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査）

米谷匡史



学位申請者 清水 美里

論文名 植民地的開発と台湾社会の相剋
——嘉南大圳と日月潭発電所建設を中心に

[審査の経過と結論]

清水美里氏より博士学位請求論文「植民地的開発と台湾社会の相剋——嘉南大圳と日月潭発電所建設を中心に」が提出されたことを受け、2012年6月27日開催の総合国際学研究科教授会にて審査委員会が選任され、学位審査が開始された。

審査委員会は、米谷匡史（日本思想史・社会思想史）が主査を務め、副査として、佐藤公彦教授（歴史学・中国近代史）、野本京子教授（日本近現代史・農業史）、三尾裕子教授（台湾に関する文化人類学）が担当し、さらに学外からは、植民地期台湾の歴史・文化史がご専門の駒込武准教授（京都大学大学院教育学研究科）をお招きして、5名の委員で審査をおこなった。

審査委員会は、各委員がそれぞれの専門の見地から論文を精査し、内容を詳細に検討した上で、2012年9月27日に公開の最終試験をおこなった。そして、論文および最終試験の内容について協議をおこない、審査委員会は全員一致で、清水美里氏に博士（学術）の学位を授与することが適切であると判断した。

論文および審査の概要は以下の通りである。

[論文の概要]

本論文は、植民地期台湾における二大開発事業である嘉南大圳灌漑（農業水利開発）と日月潭発電所建設（電源開発）をとりあげ、植民地的開発が台湾社会との間でひきおこす相克・葛藤の実像を解明するものである。

これらの両事業は、1920年代から30年代にかけて、日本の植民地権力によって推進された巨大プロジェクトであった。しかし、実際に開発をすすめる際には、本国政府、台湾総督府、地方官僚、さらに半官半民の開発企業や製糖会社、銀行などの間で利害や見解の相違があり、複雑な交渉がすすめられた。また、台湾社会の側でも開発事業の展開にさまざまな関心を寄せており、協力、反対、関与、無視など多様な反応を示していた。そのため、開発は植民地権力が上から一方的に推し進めるだけではなく、台湾社会との間でさまざまな矛盾、葛藤を内包しながら、相互作用をつうじた紆余曲折のなかで進められるものとなった。本論文は、このように植民地権力と台湾社会の間で亀裂、矛盾、葛藤をはらみ

ながら推進された開発の実像を、「植民地的開発」(colonial development)という概念を用いて分析・解明したものである。

その際、「台湾省嘉南農田水利会」档案資料や「台湾電力資料」などの一次史料を丹念に読み解き、台湾総督府公文類纂、石塚英蔵氏関係書類、伊澤多喜男文書、下村宏文書、三井文庫資料、大倉資料などの関係文書のほか、林猷堂日記、三好徳三郎日記、内海忠司日記、台湾人の民族運動系の新聞『台湾民報・新民報』やパンフレット類、日本人資本による定期刊行物『台湾実業界』『新高新報』『台湾日日新報』『台南新報』『台湾の水利』など、中国語・日本語で残された同時代の資料を精力的に調査・収集し、その分析にもとづいて開発事業の実像を多面的に明らかにしている。

本論文は、以下のような構成となっている。

序論

第一部 嘉南大圳灌漑システムへの反対運動

第1章 水利をめぐる権利の動揺

第2章 台湾農民の抵抗と交渉

第3章 灌漑区域の葛藤

第二部 日月潭発電所建設運動

第4章 日月潭工事の停滞要因

第5章 在台日本人の日月潭工事再開運動と土木業者の示威行動

第6章 台電の営業方針の転換

終章

補論 八田與一物語の形成とその政治性—日台交流の現場からの視点

まず「序論」では、植民地権力と台湾社会の間で亀裂、矛盾、葛藤をはらみながら推進された「植民地的開発」について、相互作用をつうじた紆余曲折に注目して分析・解明する視座を提示している。植民地台湾の開発をめぐる先行研究として、1920年代の矢内原忠雄による現地調査まで遡りながら、帝国主義による収奪ととらえる植民地収奪論と、インフラ整備がアジア NIEs の一員としての経済成長に寄与したとする植民地近代化論の系譜、さらに台湾の民主化後に多様化する研究潮流を整理・検討し、嘉南大圳をめぐる鄭英明、陳鴻圖、郭雲萍らの研究、日月潭発電所をめぐる吳政憲、北波道子、湊照宏らの研究を主にとりあげている。それらの批判的検討をふまえて、一国単位の発展史・経済成長という枠組を超えて、植民地権力と台湾社会の多様な利害をはらんだ相互作用に注目して分析・解明していく視座を提示している。また、植民地権力と現地社会との交渉と相互作用を分析する手がかりとして、朝鮮・台湾の植民地研究で近年盛んになっている植民地近代性(colonial modernity)論の研究動向を参照している。さらに、台湾領有後の日本統治下における開発政策の変遷、台湾人の民族運動や在台日本人社会の動向を概観し、1920年代から30年代の特徴を論じている。

本論前半の第一部では、嘉南大圳灌漑事業をとりあげ、灌漑事業が既存の水利慣行をどのように改変したのか、台湾人農民がそれに反発・抵抗する運動をどのように展開したの

か、灌漑の実態はいかなるものだったのかを解明している。

第1章「水利をめぐる権利の動揺」では、台湾農民が嘉南大圳に反発した背景として、清朝期からの伝統的な水利慣行が改変されていたことを検討している。台湾総督府は、水利をめぐる慣行（水利の業主権と引水者の権利）の読み換えと公共財への転換という段取りをへて、水利設備を官庁の管轄下に置いた。また、嘉南大圳灌漑区域では三年輪作が導入されたが、これは従来は自由に選択できた栽培作物を強制的に指定するものであり、技術的・経済的問題を生じさせていた。

第2章「台湾農民の抵抗と交渉」では、嘉南大圳に反発する農民運動を、「水利をめぐる権利」の回復要求として位置づけ、分析している。台湾人の要求は、清朝期からの水利慣行をふまえ、植民地権力がもちこんだ近代的な権利概念を用いて、権利の回復を要求するものであったことを論じている。そして、台湾人農民による抵抗運動によって、水租の減額、責任者の辞任などが実現した事例に注目し、植民地権力による開発事業が台湾社会との相互作用のなかで変化していたことを明らかにしている。ただし、灌漑システムを揺るがしかねない三年輪作への抵抗や妨害は、警察の介入によって厳しい弾圧を受けた。

第3章「灌漑区域の葛藤」では、植民地権力と台湾農民の衝突のなかで、嘉南大圳の運用に現れた変化を検討している。現場職員の要求にしたがって末端組織である水利実行小組合の業務を多様化する一方で、台湾農民の反発を抑えるために郡守の介入を強化させるなど、植民地権力が抵抗への抑圧を精緻化させていったこと、小水路の破壊、指定外作物の植付け、盗水など、台湾農民の三年輪作システムに対する逸脱行為が戦後まで継続したことを明らかにしている。

本論後半の第二部では、日月潭発電所建設事業をとりあげ、内地政治との連関や多様な利害対立のなかで建設事業がどのような紆余曲折を辿ったのか、在台日本人商工業者が停滞した工事の再開や土木工事請負を求める運動をどのように展開したのか、台湾電力がすすめた経営改革と顧客層へのサービス向上はいかなるものだったのかを解明している。

第4章「日月潭工事の停滞要因」では、紆余曲折をへて建設工事に15年もの長い歳月が費やされた背景を検討している。資金調達の困難、事業目的の曖昧さにくわえて、民政党と政友会が争う内地の政党政治のなかで、日月潭発電所建設事業が政治的カードとして利用され、総督府や台湾電力の人事を左右したことが大きく影響していたことを明らかにしている。

第5章「在台日本人の日月潭工事再開運動と土木業者の示威行動」では、在台日本人商工業者による工事再開運動の性質を分析している。日月潭工事が政党政治の政争の具とされ停滞していたことに抗議し、その再開をめざす運動が展開されたが、やがては内地から新規進出をはかる請負業者の排斥運動へと転換していった経緯をたどりながら、これらの運動は工事請負の権益や経済効果を求めるものであったことを明らかにしている。

第6章「台電の営業方針の転換」では、日月潭工事が停滞するなかで、台湾電力がどのように経営体質や事業方針を変化させたのかを検討している。台湾電力は、従来の官僚的な経営体質を刷新し、サービスの向上、電力料金の値下げ、セールの実施、台湾人顧客層を視野に入れた商品開発などを実施した。これらは、台湾電力が台湾社会の実情に合わせた経営に転換するための取り組みであったことを明らかにしている。

そして「終章」では、本論でとりあげた嘉南大圳灌漑事業に対する台湾農民の抵抗運動と、日月潭発電所建設事業の推進を訴える在台日本人商工業者の運動を比較しながら、1920年代から30年代の台湾における「植民地的開発」の特徴を論じている。

第一に、これらリスクの高い巨大開発事業を推進するにあたって、植民地権力は楽観的で場当たりの対処をしていた。これは台湾社会の実情への無理解や配慮の欠如にもとづくものであり、反発や抵抗をひきおこした。

第二に、嘉南大圳灌漑事業に抵抗した台湾農民の運動と、日月潭発電所建設の推進をめざす在台日本人商工業者の運動は、いずれも既得権益を守ろうとする上中流層主導の運動であったが、前者は清朝期からの水利慣行と権利に根ざした運動であり、後者は植民地征服戦争の延長線上に獲得した利権であった。また、植民地の住民（台湾人／在台日本人）は自身の意思を伝えるツールを制限されており、植民地の限界にぶつかっていたが、出版メディアを活用しながら世論の動員を試み、しばしば「紙上議会」「模擬議会」など「議会」という言葉を使って言論空間を生み出していた。しかし、階級や民族の違いを超えた運動の組織には困難が生じ、植民地権力もその亀裂を利用して運動の拡大を制限していた。

第三に、台湾の現地社会が求める組織運営とその実態には齟齬が生じていたため、開発主体はその組織を改編し状況の改善を図った。しかし、それは台湾社会の要求に答えるものとは限らず、嘉南大圳組合の場合はより統制力を強め、灌漑システムへの抵抗と妨害を抑圧するものとなった。

このように本論文は、植民地権力による開発が、台湾社会の反応との相互作用のなかで紆余曲折をはらみながら進められていたことを史料にもとづいて明らかにし、そこに内包された多様な矛盾、葛藤を解明するものである。

以上に加えて補論「八田與一物語の形成とその政治性—日台交流の現場からの視点」では、嘉南大圳の建設に携わった技術者・八田與一をめぐる現代の言説がはらむ政治性を検討している。八田與一は「台湾を愛した日本人」「嘉南大圳の父」と呼ばれ、日台友好のシンボルとして盛んに語られる人物であり、日本の開発が植民地台湾の近代化に寄与したことを唱える歴史修正主義的な言論の焦点となっている。ここでは、八田與一をめぐる物語は、金沢と台南のローカルな交流のなかで形成されはじめたこと、1990年代以降に日台の政治的文脈が介入しはじめ、それにつれて物語の力点が変化していったことを、フィールド・ワークとオーラル・ヒストリーの手法によって明らかにしている。これは、植民地期の開発をめぐる歴史叙述への参入が、現在のいかなる政治的文脈に介入することになるのか、その叙述のポジションを確かめなおすための議論となっている。

[審査の概要—評価と問題点]

審査のなかでは、本論文について、特に以下のような点が高く評価された。

- ① 「台湾省嘉南農田水利会」档案資料や「台湾電力資料」などの一次史料を丹念に読み解き、中国語・日本語で残された数多くの同時代資料を掘り起こして、植民地期台湾の開発の実像を堅実に明らかにしている。それによって、植民地権力と台湾の現地社会との間で、相互作用をつうじた紆余曲折のなかで開発が変遷していったことを明らかにし、

今後の議論の土台となる事実を解明している。

- ② 従来の台湾植民地研究においては、経済史のアプローチと政治史・文化史のアプローチが相互に棲み分け、乖離する傾向が見られた。本論文は、植民地「近代」の核心ともいえる開発事業をめぐって、両者の研究領域を架橋する野心的な研究を提示するものである。
- ③ 嘉南大圳に対する台湾農民の抵抗運動が、ねばり強い「自治」的なとりくみによって開発事業を変化させていった事実を明らかにしている。これは、自治議会設置運動などで知られてきた政治的な次元だけでなく、社会生活の次元で台湾人の「自治」と主体性が発揮されていたことを解明する重要な研究成果である。また、台湾史研究のなかで、従来は抗日運動が盛んだった1920年代にたいし、30年代以降は戦時下に皇民化政策が強化された時代とされ、台湾人の運動は沈滞していたと見られていたが、本論文では、30年代以降にも「自治」的なとりくみが継続していたことを明らかにしている。1900年以降に生まれ、30年代に初めて政治的主体として登場した人物たちもとりあげており、これまでの台湾史研究ではほとんど出てこなかった事象を明らかにしている。
- ④ 日月潭発電所の開発事業については、1920年代に工事が一時打ち切られ、停滞していた事情が従来も研究されてきた。本論文では、植民地権力や在台日本人のさまざまなアクターが、複雑な利害対立をはらみながら交渉をくりかえし、開発事業が紆余曲折をくりかえした経緯を立体的に明らかにしており、重要な成果となっている。

このような高い評価を受ける一方で、以下のようないくつかの疑問点や要望も提示された。

- ① 台湾人農民の運動を主にあつかう第一部と、在台日本人商工業者の運動を主にあつかう第二部では、叙述の仕方にやや不均衡が見られる。伝統的な農業社会が根をはっているところに介入する農業水利開発と、将来の工業化に向けて介入していく電源開発では、台湾社会の反応・反発も異なってくるため、これは研究対象の性質上やむをえない面がある。ただし、台湾人と在台日本人の両者を包摂する形で「台湾社会」という用語を用いているために、主に台湾農民の生活に関わる事業と、主に在台日本人商工業者に関わる事業がどのような点で重なり、いかなる点でずれるのか、わかりにくくなっている。
- ② 台湾人の側がどのような発展や近代化を求めていたのか、さらに考察を深めて明らかにしてほしい。第一部と第二部をつなぐ手がかりとして、農村で揚水ポンプを普及させ電力需要を開拓しようとする試みがあったのに対し、嘉南大圳では灌漑設備の増設が制限された事実があった。これらの矛盾した事実をどのように見るのか。また、嘉南大圳には反発しながら、農村電化を主張した陳逢源のように、第一部と第二部の両方に登場する人物の位置づけがまだ不明確であり、今後の研究でさらに分析を深めてほしい。
- ③ 台湾農村における伝統的な水利慣行（業主－佃戸関係）と法・権利の組み換えには複雑なギャップがあり、台湾農民の運動がたんに伝統的な慣行への回帰を求めていたとは言えない。水租をめぐる権利関係や、地主－小作人の関係について議論を整理し、叙述の仕方をさらに工夫する必要がある。また、台湾農民というくり方では、地主と小作人がひとまとめにされてしまうが、特に下層の耕作者たちの実像が見えにくい。

- ④日月潭発電所の電源開発については、一部の台湾人民族資本家が株を引き受け、工事請負を落札したことは明らかになっているが、総じて台湾人が何を受け入れ、何に反発したのか、その実像が見えにくい。台湾人の側から、植民地権力の開発に「協力」していた要因についても、叙述の仕方をさらに工夫する必要がある。
- ⑤植民地における開発、内地における開発、さらに独立後のアジア諸国の開発独裁政権による開発との間で、いかなる共通点と差異が見えてくるのか、さらに検討と展望がほしい。現地の内発的な需要を無視して、複雑な権利関係を強制的に整理しながら推し進められる植民地の巨大開発の特質に留意しながら、現地社会との相互作用に注目することの意義をさらに明確にしてほしい。

これらの疑問に対して、最終試験では、清水美里氏により以下のようなリプライがなされた。

- ①本論文では、あえて「台湾社会」という用語を用いたが、これは当時の在台日本人が屈折した「台湾愛」を唱えていたことにも注目しながら、台湾人と在台日本人の間で亀裂をはらんだ現地社会のあり方を検討するものであり、植民地権力との多様な利害をはらんだ相互交渉のあり方を多面的に描きだすことをめざしている。
- ②清朝以来の水利をめぐる複雑な権利関係については、自分の理解がまだ不十分な点がある。台湾農民は、植民地権力がもちこんだ近代的な権利概念を用いながら、水利をめぐる管理権を奪回しようとしていたと考えており、叙述の仕方をさらに改善していきたい。
- ③台湾農民のうち小作人層が嘉南大圳をいかに受けとめていたのか、台湾人が日月潭発電所をどのように見ていたのか、残された資料にもとづいて明らかにするのは現状では難しい。台湾人が求める発展や近代化像のあり方をどのように見るのか、日月潭湖畔の原住民であったサオ族が移住を強いられた問題も含め、今後の課題としたい。
- ④日本内地では、民間の需要があるところで開発がすすめられたが、植民地では、植民地統治・経営が成功していることをアピールするためにも巨大な開発事業が立案され、また日本内地の利害によって開発の内実が左右された。ただし、実際に開発を進めるなかでは、現地社会の実情や反応に応じて事業のあり方を変化させなければならなかった。その他、個別の質問事項へのリプライもふくめて、清水氏は資料にもとづいて分析・論述できる範囲を明確に理解し、本論文の問題点や限界についても十分に自覚しており、今後さらに研究を深めていく展望も持っていることが示された。

審査において指摘された疑問点や要望は、本論文の研究成果や学術的価値を高く評価した上で、研究をさらにブラッシュ・アップし、深めるべく提示されたものであり、本論文の意義を損ねるものではないことは審査委員の共通了解である。

審査の結論として、本論文は、植民地権力と台湾社会の間で多様な矛盾・葛藤をはらみながら推進された開発の実像を、丹念な史料読解にもとづいて解明した重要な研究成果であり、台湾の植民地研究や帝国日本との連関をめぐる歴史研究に大きな貢献となるものと認められた。以上により、審査委員会は全員一致で、この業績をもって清水美里氏に博士（学術）の学位を授与することが適切であると判断した。